

評価対象年度 平成21年度

# 事業分析シート

政策 14 施策 32 事業 1

事業名 洪水ハザードマップ作成支援事業 担当部局 土木部・河川課 課室名

事業の状況	施策番号・施策名 32 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進	区分(新規・継続) 継続	区分(重点・非予算) 重点事業			
	概要 ・平成17年度水防法改正により洪水ハザードマップ作成が義務化された県内30市町村(任意作成1町含)を対象に、平成21年度までに国・県が連携し作成支援を行う。	対象(何に対して) 市町村	年度 事業費(千円)	平成19年度決算 8,700	平成20年度決算 6,600	平成21年度決算(見込) 7,140
	手段(何をしたのか) ・洪水ハザードマップ作成にあたり、市町村との調整指導	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標 支援市町村数(市町村)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費(千円)	平成19年度 6 6(補助2) @4,350.0	平成20年度 7 7(補助3) @2,200.0	平成21年度 2 2(補助2) @3,570.0
	目的(対象をどのような状態にしたいのか) ・洪水ハザードマップ作成市町村を増加させる	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標 洪水ハザードマップ作成市町村数(市町村)(累計)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成19年度 21 21	平成20年度 平成20年度 28 28	平成21年度 平成21年度 30 30
	事業に関する社会経済情勢等 ・地球温暖化や異常気象の顕著化					

項目	分析	分析の理由
<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・洪水ハザードマップ作成は、洪水被害の軽減のために必要であり、施策の目的や社会経済情勢等に沿っている。 ・洪水ハザードマップは河川管理者(国及び県)と市町村が連携して作成するものであり、県が関与すべき事業である。
<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・市町村に赴いての打合せ等により、義務化された市町村のすべてでハザードマップができあがった。 ・施策の目的である洪水被害の軽減実現に貢献したと判断する。
<b>効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・洪水ハザードマップ作成に必要な浸水想定区域図の作成を先行して行っており、事業は効率的に行われていると判断する。

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ハザードマップが義務化された市町村については、平成21年度で作成済みであるが、今後とも更新等を進めていく必要がある。
<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・市町村によって、成果の仕上がり具合に差がある。		
<b>次年度の対応方針</b>	課題等への対応方針	
・ハザードマップの高度化を図る。		

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

# 事業分析シート

政策 14 施策 32 事業 2

事業名 河川流域情報等提供事業 担当部局 土木部・河川課 課室名

事業の状況	施策番号・施策名 32 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進	区分 (新規・継続) 継続	区分 (重点・非予算) 重点事業	年度 平成19年度 決算 平成20年度 決算 平成21年度 決算(見込)	事業費 (千円) 117,500 74,483 79,988	
	概要 ・河川流域情報システムは、昭和61年8月洪水を契機に運用開始し、平成18年度に設備を拡充更新した。広く県民に雨量や河川水位等の情報を提供する。	対象 (何に対して) 県民	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 水位・雨量・ダム観測所 (箇所)	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 175 177 177	実績値 175 177 177
	手段 (何を したのか) ・河川管理者が有する雨量、ダム及び河川水位データを収集	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 雨量、ダム、河川水位データを市町村に提供	評価対象年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 - - -	実績値 - - -	単位数 @671.0 @420.0 @451.9
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ・雨量、ダム、河川水位データを市町村に提供	事業に関する社会経済情勢等 ・地球温暖化や異常気象の顕著化	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 - - -	実績値 - - -	事業に関する社会経済情勢等 ・地球温暖化や異常気象の顕著化
	事業に関する社会経済情勢等 ・地球温暖化や異常気象の顕著化	事業に関する社会経済情勢等 ・地球温暖化や異常気象の顕著化	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 - - -	実績値 - - -	事業に関する社会経済情勢等 ・地球温暖化や異常気象の顕著化
	事業に関する社会経済情勢等 ・地球温暖化や異常気象の顕著化	事業に関する社会経済情勢等 ・地球温暖化や異常気象の顕著化	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 - - -	実績値 - - -	事業に関する社会経済情勢等 ・地球温暖化や異常気象の顕著化
	事業に関する社会経済情勢等 ・地球温暖化や異常気象の顕著化	事業に関する社会経済情勢等 ・地球温暖化や異常気象の顕著化	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 - - -	実績値 - - -	事業に関する社会経済情勢等 ・地球温暖化や異常気象の顕著化

項目	分析	分析の理由
<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	・河川水位等のデータ提供は、洪水被害の軽減のために必要であり、施策の目的や社会経済情勢等に沿っている。 ・県管理河川のデータ収集提供であり、県の関与は適切である。
<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	<b>成果があった</b>	・河川水位等のデータ提供(インターネットでのデータ公開等)は減災対策に有効である。 ・施策の目的である洪水被害の軽減実現に貢献したと判断する。
<b>効率性</b> ・単位数あたり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>効率的</b>	・洪水予報やインターネットでのデータ公開等、事業は効率的に行われていると判断する。

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>維持</b>	・雨量、ダム及び河川水位データのニーズが継続して見込まれることから、引き続き同程度の事業を実施していく。
<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・災害時等、効果的に情報が活用される必要がある。		
<b>次年度の対応方針</b>	課題等への対応方針	
・より分かりやすい情報提供に努め、システムの周知を図る。		

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

# 事業分析シート

政策 14 施策 32 事業 3

事業名 河川改修事業 担当部局 土木部・河川課 課室名

事業の状況	施策番号・施策名 32 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進	区分 (新規・継続) 継続	区分 (重点・非予算) 重点事業	年度 平成19年度 決算 4,342,926	平成20年度 決算 4,051,925	平成21年度 決算(見込) 4,071,274
	概要 ・規模の大きな河川や人口・資産が集中する都市河川など背後地の資産や治水上の影響の大きさを踏まえ、重点的かつ効率的な河川改修を行う。	対象 (何に対して) 県管理の河川等 (住宅家屋)	事業費 (千円)	指標測定年度 平成19年度	平成20年度	平成21年度
	手段 (何を したのか) ・川内沢川放水路の整備 ・その他県管理河川の整備	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 河川整備率 (%)	目標値 36.5	実績値 36.5	36.9	37.3
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか) ・浸水被害の解消	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 浸水から守られる住宅 (戸) (累計)	目標値 12,000	実績値 12,000	12,000	12,000
	事業に関する 社会経済 情勢等 ・地球温暖化や異常気象の顕著化					

項目	分析	分析の理由
<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・全国的に異常気象が相次ぐ中、社会的な必要性が高まってきており、洪水被害の軽減という施策の目的に沿っている。 ・河川管理者である国と県が連携して取り組むべきであり、県の関与は妥当である。
<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・川内沢川放水路も平成24年度の完成に向け工事を実施している。
<b>効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・施工箇所及び施工時期を調整し実施しており、事業は効率的に行われていると判断する。

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・洪水被害軽減のニーズが継続して見込まれることから、次年度も引き続き同程度の事業内容で実施する。
<b>事業を進める上での課題等</b> 事業が直面する課題や改善が必要な事項等		
・早期効果発現に向けた事業実施。		
<b>次年度の対応方針</b> 課題等への対応方針		
・川内沢川放水路については、平成24年度の完成を目指し、有効的、効率的な事業進捗を図る。		

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

# 事業分析シート

政策 14 施策 32 事業 4

事業名 **ダム建設事業** 担当部局 土木部・河川課 課室名

事業の状況	施策番号・施策名 32 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進	区分 (新規・継続) 継続	区分 (重点・非予算) 重点事業	年度 平成19年度 決算 3,312,000	年度 平成20年度 決算 3,500,000	年度 平成21年度 決算(見込) 3,610,000
	概要 ・迫川の治水安全度向上を図るため、長沼ダムを平成24年度までに概成させる。	対象 (何に対して) 迫川水系 (住宅家屋)	事業費 (千円)	指標測定年度 平成19年度	指標測定年度 平成20年度	指標測定年度 平成21年度
	手段 (何を したのか) ・長沼ダムの整備	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 工事進捗率 (%)	目標値 84	実績値 84	目標値 88	実績値 88
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか) ・浸水被害の解消	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 浸水から守られる住宅 (戸)	単位当たり 事業費(千円) @780,000.0	評価対象年度 平成19年度	評価対象年度 平成20年度	評価対象年度 平成21年度
	事業に関する 社会経済 情勢等 ・地球温暖化や異常気象の顕著化	目標値 -	実績値 -	目標値 -	実績値 -	目標値 -

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	・全国的に異常気象が相次ぐ中、社会的な必要性が高まってきており、洪水被害の軽減という施策の目的に沿っている。 ・河川管理者である県が取り組むべきであり、県の関与は妥当である。
	<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	<b>ある程度                      成果があった</b>	・事業の特性上、ダムが完成しないと効果が発現しないが、平成24年度の概成に向け進捗している。
	<b>効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>効率的</b>	・地元調整や工程管理等、事業は効率的に行われていると判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>維持</b>	・洪水被害軽減のニーズが継続して見込まれることから、次年度も引き続き同程度の事業内容で実施する。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・早期効果発現に向けた事業実施。		
	<b>次年度の対応方針</b>	課題等への対応方針	
	・平成24年度概成を目指し、有効的、効率的な事業進捗を図る。		

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

# 事業分析シート

政策 14 施策 32 事業 5

事業名 総合的な土砂災害対策事業(土砂災害防止施設整備) 担当部局 土木部 課室名 防災砂防課

事業の状況	施策番号・施策名 32 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	対象 (何に対して) 土砂災害危険箇所	年度	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標 土砂災害防止施設の整備	事業費(千円)	629,374	273,500	419,540
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標 土砂災害から人家を保全	施設整備概成箇所数(箇所)(累計) 評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	保全人家戸数(戸)(累計) 評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度	12,904 13,016 13,205	12,982 13,008 13,150
	事業に関する社会経済情勢等 ・平成21年7月の豪雨により山口県防府市において、土砂災害により大きな被害を受けるなど、昨今の異常気象の多発により、全国各地で土砂災害が多発している。具体的には、「平成18年発生件数1441件・死者行方不明者25名」、「平成19年発生件数966件」、「平成20年発生件数695件・死者行方不明者20名」、「平成21年発生件数1058件・死者行方不明者22名」もの被害が発生しており、土砂災害対策に対する社会の要請は今後ますます高まっていくと思われる。					

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・土砂災害はひとたび発生すれば甚大な被害が生じるため社会的影響が大きい。 ・土砂災害防止施設の整備は、土砂災害による被害を防止する目的として直接的な効果があり、社会的にも、構造的にも高度な技術が必要となってくることから、砂防法、地すべり防止法及び急傾斜地法により県が、土砂災害防止事業として実施することは妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・土砂災害危険箇所において、着実な施設整備をすることで、土砂災害の防止が進み、人家の保全が促進されたと判断する。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・危険度・保全対象・災害発生履歴などを現地において調査し、優先度を判断し効率的に行っている。 ・事業実施中の箇所であっても、効果の発現が図れるよう工事順序や施工位置を確定している。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・取組32を総合的に推進するため、土砂災害警戒区域等の指定とともに、土砂災害防止施設整備を着実に推進していく必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・施設整備にあたっては、膨大な費用や時間を要するため、事業箇所の優先度を考慮した事業計画を立案し、事業費縮減や効果の早期発現を考慮した事業を実施する。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	

・平成21年度施設整備概成予定が延伸した箇所については、平成22年度概成見込みであり着実に事業推進する。  
 ・平成21年7月の山口県防府市で発生した土砂災害において、災害時要援護者施設(老人福祉施設、医療提供施設、幼稚園等)も被災したことから、土砂災害危険箇所に対する危険度の調査及び対策事業の優先度等について検討していく。

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

# 事業分析シート

政策 14 施策 32 事業 6

事業名 **総合的な土砂災害対策事業(土砂災害警戒区域等の指定等)** 担当部局 土木部 課室名 防災砂防課

事業の状況	施策番号・施策名 32 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	対象 (何に対して) 県民	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	出前講座を開催した土砂 災害危険箇所数(箇所) (累計)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	土砂災害警戒区域等の 指定数(箇所) (累計)	目標値 実績値 単当たり 事業費(千円)	平成19年度 平成20年度 @1,986.0 @1,573.0	平成21年度 平成21年度 @720.0	
	事業に関する 社会経済 情勢等	平成21年7月の豪雨により山口県防府市において、土砂災害により大きな被害を受けるなど、昨今の異常気象の多発により、全国各地で土砂災害が多発している。具体的には、「平成18年発生件数1441件・死者行方不明者25名」、「平成19年発生件数966件」、「平成20年発生件数695件・死者行方不明者20名」、「平成21年発生件数1058件・死者行方不明者22名」もの被害が発生しており、土砂災害対策に対する社会の要請は今後ますます高まっていくと思われる。	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成19年度 - 283	平成20年度 平成20年度 - 386	平成21年度 平成21年度 - 537	

項目	分析	分析の理由
<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・土砂災害は突発的に発生するため、発生要因・危険箇所の位置・土砂災害防止法の目的などを説明し、県民に対して土砂災害危険箇所の認識と防災意識を向上させる必要がある。 ・土砂災害防止法が私権の制限をおこなうことから、県が基礎調査を実施することは妥当である。
<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・毎年、着実に出前講座を実施することにより県民に対して、土砂災害危険箇所の認識・防災意識の向上は図られている。 ・近年の土砂災害の発生状況から危険周知の必要性が高まっており、出前講座を積極的に開催することにより土砂災害警戒区域の指定を促進している。
<b>効率性</b> ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・説明箇所の選定にあたっては、被災履歴の多い地域を優先的に選定し実施している。

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・取組32を総合的に推進すべく施設整備と共に確実に推進する必要がある。 ・昨今、土砂災害発生件数が多いが、施設対策は費用や時間を要するため、県民の生命保護及び災害からの避難意識の醸成の観点から継続的に推進する必要がある。
<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・土砂災害の危険性について、県民へより一層周知するため、情報提供を行い、避難意識の向上を図っていくことが必要である。		
<b>次年度の対応方針</b>	課題等への対応方針	
・平成21年7月の山口県防府市で発生した土砂災害において、災害時要援護者施設(老人福祉施設、医療提供施設、幼稚園等)等も被災したことから、出前講座を優先的に実施し、土砂災害警戒区域等を鋭意指定し、地域住民の土砂災害危険箇所に対する認識度を向上させる。		

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

# 事業分析シート

政策 14 施策 32 事業 7

事業名 治山事業 担当部局 農林水産部 課室名 森林整備課

事業の状況	施策番号・施策名 32 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	対象 (何に対して) 山地災害	年度	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 治山施設及び保安林の整備箇所数(箇所)	事業費(千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 山地災害危険地区の危険度の高い地区(Aランク:411箇所)の整備率(%)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	我が国は、地形が急峻で脆弱な地質特性にあり、山崩れや地すべり等の山地災害が発生しやすい条件下にある。平成21年度末現在、山地災害の発生恐れが高い県内の民有林における山地災害危険地区は、2,189箇所にとんでいる。	目標値	55	63	58
			実績値	55	80	58

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・治山事業は、森林の維持造成を通じて山地に起因する災害等から県民の生命・財産を保全し、また、水源かん養、生活環境の保全・形成等を図る上で重要な国土保全対策の一つで、安全で安心できる県民生活を実現するために必要不可欠な事業である。 ・公共事業によって実施される治山事業のうち、民有林に係る部分は県が施工するものとされており、県の関与は妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・治山施設14箇所、保安林36箇所、岩手・宮城内陸地震の林地崩壊箇所8箇所の施工により、山地災害の防止及び保安林機能の維持強化が図られた。なお、地震被害地を優先させたことから、成果指標は目標値を下回った。 ・この事業の成果は、施策の目的である、「洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進」に結びつくことから、施策の目的の実現に貢献し、成果があったと判断する。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・岩手・宮城内陸地震による大規模な崩壊箇所等の復旧事業があったことから、単位当たりの事業費は、昨年度の2倍以上となっているが、限られた予算の中において、危険度や保全対象の重要性等から優先度を判断し、効率的に事業を実施している。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・山地災害危険地区の危険度の高い地区の整備を促進するため、次年度も引き続き同程度の事業内容・規模で実施する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・政権交代に伴う国の公共事業費削減や県の財政再建等により、公共事業費が年々削減されていることから、事業実施箇所の重点化・優先化が必要である。		

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)